



新病院、地域医療に関する特別委員会の報告

12月4日、次の議題について担当課が報告し、質疑応答しました。

①新病院の進捗状況について
11月末の建築工事出来高は36%で計画どおりに進捗している。平成27年2月からは、工事の進捗状況に合わせ、内装工事、電気、機械設備工事も建物内で着手する予定。

②労務単価変更に伴う特例措置等の適用について
国土交通省は、請負契約のインフレスライド条項を特例措置として適用するため、平成26年2月に労務単価を改正した。全職種単価平均で7.1%上昇したため旧単価の設計はこの2月単価に置き換えることとなった。残工期2か月以上の工事が対象で残工事費の1%までは施工者負担となり、新病院建設に係る建築工事、電気、機械設備工事が

対象となり、スライド額は7600万円程度となった。

③水原郷病院の現状について
上半期(4～9月)の収支状況(実績)は、3401万円(赤字)となっているが、非常勤医師の増員等により、外来患者数の増加と地域包括ケア病棟の開設で、8月、9月の収支においては黒字となり、赤字額が減少となった。委員から下請施工体制表の提出と引き続き医師確保に努力してほしいとの意見がありました。

④その他
市民講座の開催について
「病気の予防と健康で過ごすためのヒント」について、水原郷病院の副院長榎本先生、産婦人科富浦川先生、内科風間先生より12月、2月、3月の3回にわたり講演していただくものです。

対象となり、スライド額は7600万円程度となった。



モデルルーム



新病院建設工事の様子

総務文教常任委員会

常任委員会の活動

平成26年11月11日に所管事務調査を行いました。

あがの市民活動補助金の活用状況について

あがの市民活動補助事業は、市民と行政の協働によるまちづくりを進めるため、地域で抱える社会的課題の解決に向けて取り組む市民団体、地域団体等が行う公益的な事業を支援する目的で平成25年度スタートしました。団体が取り組む事業の拡大や新たな事業のきっかけづくりも目的としています。平成25年度は予算額50万円、交付決定が6件50万円、平成26年度は10月末現在、予算額500万円、交付決定が9件87万8000円です。

閉会中の継続調査事項(3月定例会まで)

- (1)防災行政無線整備事業の進捗状況について
- (2)公共施設再編整備計画について

と思う。今年度の今後の見通しはどうか。団体のお金の使い方をどうこう言うわけではなく有効な形で発展させていくというところを提言していきたい。まだ2年目の事業なのでもう少し様子を見てもいいのではないかなどの意見が出され、担当課としても予算額と申請団体の比率の格差は事業推進の反省課題で、次回実施に向けてPRや呼びかけ、掘り起こし等に努めながら進めていきたいとのこと。委員会として活動等について注視していくことを確認しました。



動物とのふれあい活動

社会厚生常任委員会

常任委員会の活動

平成26年11月15～17日に先進地研修を行いました。

秋田県湯沢市 地域包括ケアについて

湯沢市では、少家族化、家族分散、認知症高齢者の増加による地域力の低下や、制度では対応できない支援等が課題として見えてきたことなどから、地域ケア会議の活用により、高齢者が地域で自立した生活ができるよう、地域で支える仕組みの構築を図っています。4地域での地域ケア会議、全体会議としての地域ケア推進会議、地域ケア個別会議の3つの体制で、毎月1回会議を開催(個別会議は必要に応じて開

催)しており、それぞれの会議では、単に情報交換で終わらないよう、発言や課題共有のため、会議録の様式は統一しています。ケア会議の活用で今後の課題も見え、第6期介護保険事業計画の資料にも繋がることでした。地域包括ケアシステムを進めるには、市民の理解と周知、制度の間で暮らす人への抜け漏れのない支援体制は当市でも力を入れる必要性を感じました。

岩手県久慈市 自殺予防対策について

久慈地域における自殺対策は、岩手医科大学や久慈保健所の指導、協力のもとで、人づくり、人と人とのつながりにより効果的な自殺対策の推進に繋げていく取り組みを立ち上げ、一次予防(普及啓発・地域づくり)、二次予防(早期発見支援・相談体制の整備)、三次予防(自死遺族支援、精神疾患へのアプローチ、職域へのアプローチと、メンタルヘルスネットワーク連絡会が中心となり進めています。早くから自殺対策に取り組まれ、ネットワーク体制の充実、地域住民への意識啓発の普及、健康意識の向上、地域での支え合い意識の向上により

自殺死亡者数・死亡率が減少しています。どの取り組みにあっても、地域の力、人と人との支え合いにおける人の力を再認識し、久慈市の取り組みを参考に、当市の自殺予防に取り組んでいき、自死される方を守る、支え合う地域づくりの構築を強く感じました。



久慈市の説明を受ける委員

平成26年11月14日に所管事務調査を行いました。

地域包括ケアについて

地域包括ケアシステムは、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供されるものであり、今後、認知症の高齢者の増加や単身高齢者世帯、高齢者のみの世帯など家族形態の変化に伴い、医療と介護の連携が必要になってくることから、2025年をめどに地域

C型肝炎患者の救済に関する意見書提出後の現状

肝炎患者数など市では把握できない状況にあり、市として救済についての予算化は難しいところであるが、助成制度については、現在県の肝炎対策事業制度が設けられており、検査費用や交通費の一部助成制度があるので活用してほ

包括ケアシステムの構築を進めている段階であるとのことでした。委員からは、新しい介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)への移行については、平成29年度までと猶予期間がある。市としての考え方を論議し、具体化して説明してほしいとの意見がありました。

しい。重症化予防を含めて制度が充実しつつあるのでPRしていきたいとのことでした。委員からは、個人情報問題もあり患者数の把握は難しいと思うが、できるだけ状況把握に努めてほしいとの意見がありました。

閉会中の継続調査事項(3月定例会まで)

- 第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)について